

平成6年毎月勤労統計調査地方調査結果

1 概況

平成6年の我が国経済をみると、個人消費は緩やかな回復傾向にあり、設備投資は一部産業で堅調な動きがみられるものの総じて低迷が続き、公共投資も堅調に推移している。鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にあり、雇用情勢では有効求人倍率が横ばいであるなど、生産の停滞傾向等を反映した動きが続いている。

物価についてみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移し、消費者物価は基調として安定している。住宅建設は高い水準で推移しており、新設住宅着工戸数は前年を上回り157万戸であった。

以上、我が国経済は、昨年に引き続き調整過程であるものの、緩やかながら回復基調をたどっている。

このような経済情勢の中で、全国の調査産業計の平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では358,455円と前年に比べ1.7%増(5年0.3%増)となり、事業所規模30人以上でも401,128円と前年に比べ2.1%増(5年0.7%増)となり、平均実質賃金は事業所規模30人以上で1.6%増(5年0.5%減)と前年の減少から増加となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では159.2時間と前年に比べ0.5%減(5年2.8%減)となり、事業所規模30人以上でも158.7時間と前年に比べ0.4%減(5年2.4%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.3日と前年に比べ0.1日減となり、事業所規模30人以上でも19.9日と前年に比べ0.1日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数(平成2年=100)でみると、事業所規模30人以上で前年に比べて0.0%増(5年1.1%増)となった。

以上のような全国状況の中で、三重県の賃金、労働時間及び雇用の動きをみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では340,885円と前年に比べ1.4%増(5年1.6%減)となり、事業所規模30人以上でも376,316円と前年に比べて1.1%増(5年0.6%増)となり、平均実質賃金は前年に比べて事業所規模30人以上で0.2%減(5年0.3%減)となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では159.3時間と前年に比べて0.9%減(5年2.6%減)となり、事業所規模30人以上でも160.9時間と前年に比べて0.6%減(5年2.9%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.3日と前年に比べ0.2日減となり、事業所規模30人以上でも20.0日と前年に比べ0.1日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数によってみると、事業所規模30人以上で前年に比べて1.0%減(5年1.1%増)となった。

2 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

◆ 賃金上昇率 名目 1.4%増 実質 0.3%増

調査産業計の平均月間現金給与総額は、340,885円と前年に比べて1.4%増(5年1.6%減)となり、前年を3.0ポイント上回った。

この給与の内訳をみると、きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)は267,936円と前年に比べて2.4%増(5年0.2%増)となり、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は72,949円と前年に比べて1,468円減(5年5,006円減)となった。(第1表、第2表)

また、現金給与総額の実質賃金は、前年に比べて0.3%増(5年2.6%減)となった。(第7表)

第1表 賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

	三 重 県				全 国			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
平成2年	308,705	—	237,563	—	329,443	—	249,510	—
3	325,514	7.7	249,717	7.4	345,358	4.4	260,778	4.0
4	336,823	4.4	257,400	3.8	352,333	2.0	267,512	2.5
5	336,039	-1.6	261,622	0.2	352,744	0.3	271,183	1.5
6	340,885	1.4	267,936	2.4	358,455	1.7	277,175	2.2

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第2表 産業別賃金の動き

単位 (金額:円、増減率:%)

		三重県						全国					
		現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
調査産業計	5	336,039	-1.6	261,622	0.2	74,417	-5,006	352,744	0.3	271,183	1.5	81,561	-3,260
	6	340,885	1.4	267,936	2.4	72,949	-1,468	358,455	1.7	277,175	2.2	81,280	-281
調査産業計 (サービス業を除く)	5	333,351	-2.4	261,668	-0.6	71,683	-5,486	349,516	0.3	270,843	1.5	78,673	-3,049
	6	338,208	1.5	267,719	2.3	70,489	-1,194	354,786	1.5	276,758	2.1	78,028	-645
建設業	5	352,500	-12.2	298,195	-7.8	54,305	-23,691	371,475	0.3	298,959	1.8	72,516	-5,072
	6	349,555	-0.7	298,691	0.2	50,864	-3,441	379,636	2.3	310,558	3.9	69,078	-3,438
製造業	5	331,367	-0.2	256,943	1.9	74,424	-3,731	341,374	0.1	263,197	1.3	78,177	-3,172
	6	337,856	2.0	265,136	3.2	72,720	-1,704	347,853	1.9	270,516	2.7	77,337	-840
電気・ガス 熱供給 水道業	5	472,142	-0.1	343,132	3.4	129,010	-12,829	556,747	3.0	396,717	3.1	160,030	4,013
	6	475,162	1.1	343,052	0.0	132,110	3,100	562,097	1.1	402,143	1.4	159,954	-76
運輸・ 通信業	5	380,854	-5.0	295,919	-5.3	84,935	-1,484	415,546	1.1	323,272	2.7	92,274	-3,427
	6	404,750	6.1	313,015	5.8	91,735	6,800	422,639	1.8	328,019	1.5	94,620	2,346
卸売・ 小売業 飲食店	5	275,819	0.3	219,954	0.1	55,865	175	288,820	-1.2	229,145	0.4	59,675	-4,761
	6	256,063	-7.2	210,772	-4.2	45,291	-10,574	288,807	0.1	229,808	0.3	58,999	-676
金融・ 保険業	5	430,547	-2.1	319,929	3.2	110,618	-16,251	478,501	0.8	335,679	1.8	142,822	634
	6	489,765	13.3	349,512	9.2	140,253	29,635	486,378	1.7	343,086	2.3	143,292	470
サービス業	5	345,211	1.2	261,465	2.8	83,748	-3,973	361,842	0.2	272,141	1.3	89,701	-4,342
	6	349,880	1.4	268,664	2.8	81,216	-2,532	368,639	1.9	278,331	2.3	90,308	607

注) 対前年増減率は指数から算出した。

◆ 産業間の賃金格差

産業別賃金格差を男女別に現金給与総額で比較すると、男子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、サービス業の順で調査産業計を上回り、以下製造業、建設業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると、金融・保険業の 630,117円に対して卸売・小売業、飲食店は 360,597円と 269,520円の差があり、産業間の格差は大きい。

一方、女子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、運輸・通信業の順で調査産業計を上回り、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると金融・保険業の 342,738円に対し卸売・小売業、飲食店は 157,440円と 185,298円の差があった。

また、調査産業計において、6年の男女間の賃金格差を女子に対する男子の倍率で比較すると、1.990倍(5年 1.974倍)であった。

(第3表)

第3表 男女別にみた産業別現金給与総額

単位:円

		三重県	全国
調査産業計	男	425,435	443,082
	女	213,764	225,382
調査産業計 (サービス業を除く)	男	422,100	438,784
	女	184,930	198,119
建設業	男	389,364	414,442
	女	197,226	223,182
製造業	男	425,230	437,816
	女	175,349	185,086
電気・ガス・熱 供給・水道業	男	508,650	597,236
	女	325,976	315,068
運輸・通信業	男	446,182	452,190
	女	218,118	271,359
卸売・小売業、 飲食店	男	360,597	392,203
	女	157,440	168,148
金融・保険業	男	630,117	669,959
	女	342,738	310,030
サービス業	男	441,648	458,581
	女	275,740	278,316

(2) 労働時間・出勤日数の動き

イ) 労働時間

調査産業計の月間平均総実労働時間は159.3時間で前年に比べて0.9%減(5年2.6%減)となった。この総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は149.7時間で前年に比べて1.0%減(5年2.0%減)、所定外労働時間は9.6時間で前年に比べて0.0%減(5年8.7%減)であった。(第4表)

ロ) 出勤日数

調査産業計の月間平均出勤日数は20.3日で前年より0.2日の減少となった。(第5表)

第4表 産業別労働時間の動き

単位(時間、増減率：%)

		三重県						全国					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率
調査産業計	5	160.8	-2.6	151.2	-2.0	9.6	-8.7	160.0	-2.8	150.5	-2.3	9.5	-10.5
	6	159.3	-0.9	149.7	-1.0	9.6	0.0	159.2	-0.5	149.8	-0.5	9.4	-1.1
調査産業計 (サービス業を除く)	5	162.0	-2.6	151.6	-2.2	10.4	-9.5	161.9	-2.6	151.9	-2.1	10.0	-10.5
	6	161.1	-0.6	150.8	-0.5	10.3	-1.1	161.2	-0.4	151.2	-0.4	10.0	0.0
建設業	5	171.5	1.2	162.3	0.5	9.2	15.6	172.0	-2.7	162.8	-2.6	9.2	-6.8
	6	171.1	-0.1	161.2	-0.6	9.9	7.9	171.7	-0.2	162.4	-0.2	9.3	1.5
製造業	5	160.9	-3.4	150.5	-2.9	10.4	-11.3	163.6	-2.2	152.8	-1.3	10.8	-14.0
	6	160.8	0.0	150.6	0.1	10.2	-1.7	163.6	0.0	152.6	-0.1	11.0	2.3
電気・ガス 熱供給 水道業	5	157.2	-7.0	146.2	-6.4	11.0	-16.0	159.3	-2.4	146.7	-2.0	12.6	-5.7
	6	154.0	-1.9	143.0	-2.1	11.0	0.6	157.3	-1.3	145.4	-0.8	11.9	-5.5
運輸・ 通信業	5	178.1	-2.3	157.0	-2.5	21.1	-2.3	177.0	-2.2	157.6	-1.8	19.4	-5.4
	6	174.4	-2.1	153.9	-1.9	20.5	-3.2	176.3	-0.4	157.0	-0.4	19.3	-0.7
卸売・ 小売業 飲食店	5	154.5	-2.4	148.2	-0.8	6.3	-26.8	152.3	-3.9	146.1	-3.3	6.2	-13.2
	6	151.9	-1.7	146.1	-1.5	5.8	-7.6	150.1	-1.4	144.2	-1.3	5.9	-4.4
金融・ 保険業	5	145.5	-4.9	141.9	-4.0	3.6	-29.8	150.2	-1.1	142.5	-0.9	7.7	-3.7
	6	150.4	3.4	144.5	1.8	5.9	64.9	151.0	0.5	143.3	0.5	7.7	0.2
サービス業	5	156.8	-2.1	149.8	-1.9	7.0	-4.0	154.8	-3.3	146.6	-2.8	8.2	-8.5
	6	153.8	-1.9	146.3	-2.3	7.5	7.4	153.6	-0.8	145.7	-0.6	7.9	-4.0

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第5表 産業別出勤日数の動き

単位：日

		三重県						全国					
		総数		男子		女子		総数		男子		女子	
		日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差
調査産業計	5	20.5	-0.4	20.7	-0.5	20.1	-0.3	20.4	-0.5	20.7	-0.5	20.0	-0.6
	6	20.3	-0.2	20.6	-0.1	19.9	-0.2	20.3	-0.1	20.6	-0.1	19.9	-0.1
調査産業計 (サービス業を除く)	5	20.4	-0.3	20.6	-0.5	20.0	-0.1	20.5	-0.4	20.8	-0.4	19.9	-0.5
	6	20.3	-0.1	20.6	0.0	19.8	-0.2	20.4	-0.1	20.7	-0.1	19.9	0.0
建設業	5	21.3	-0.7	21.5	-0.7	20.7	-0.9	21.3	-0.5	21.4	-0.5	20.6	-0.5
	6	21.2	-0.1	21.5	0.0	19.8	-0.9	21.3	0.0	21.4	0.0	20.6	0.0
製造業	5	19.9	-0.4	20.0	-0.5	19.6	-0.3	20.2	-0.3	20.3	-0.4	20.0	-0.2
	6	19.9	0.0	20.0	0.0	19.6	0.0	20.2	0.0	20.3	0.0	20.0	0.0
電気・ガス供給業 熱水道	5	19.1	-0.9	19.2	-0.9	18.7	-0.6	19.3	-0.3	19.3	-0.4	18.9	-0.1
	6	18.9	-0.2	19.0	-0.2	18.6	-0.1	19.2	-0.1	19.2	-0.1	18.8	-0.1
運輸・通信業	5	20.6	-0.5	21.0	-0.2	19.0	-1.2	20.9	-0.4	21.1	-0.4	19.9	-0.5
	6	20.4	-0.2	21.0	0.0	17.8	-1.2	20.8	-0.1	21.0	-0.1	19.8	-0.1
卸売・小売業 飲食・業	5	21.4	0.0	21.6	-0.5	21.2	0.7	20.5	-0.7	21.1	-0.6	19.9	-0.7
	6	21.2	-0.2	21.8	0.2	20.6	-0.6	20.5	0.0	21.0	-0.1	19.8	-0.1
金融・保険業	5	19.2	-0.1	19.6	-0.4	18.9	0.0	19.4	-0.1	19.8	-0.2	19.0	-0.1
	6	19.3	0.1	19.6	0.0	19.1	0.2	19.4	0.0	19.8	0.0	19.1	0.1
サービス業	5	20.7	-0.7	20.9	-0.7	20.5	-0.7	20.2	-0.8	20.3	-0.7	20.2	-0.8
	6	20.3	-0.4	20.6	-0.3	20.0	-0.5	20.1	-0.1	20.2	-0.1	20.0	-0.2

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

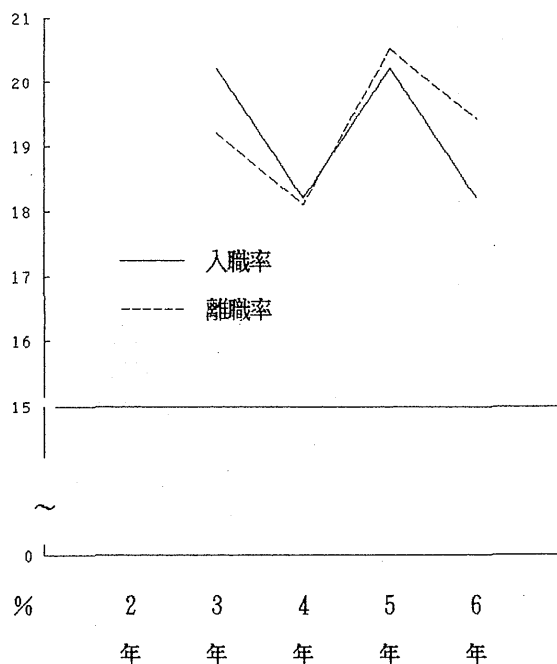
調査産業計の雇用の動きを対前年増減率でみると、1.0%減（5年 0.5%増）となった。

次に男女構成比を調査産業計でみると、6年は男子 60.03%、女子 39.97%で、5年（男子59.45%、女子 40.55%）に比べると、男子は0.58ポイント増加した。

(第6表)

一方、労働異動（年間累計）は、入職率 18.21%、（5年 20.24%）、離職率 19.43%（5年 20.53%）、この結果、1.22ポイント離職超過（5年 0.29ポイント離職超過）となった。（図1、図2）

図1 入職・離職率の動き（調査産業計）



第6表 産業別雇用の動き

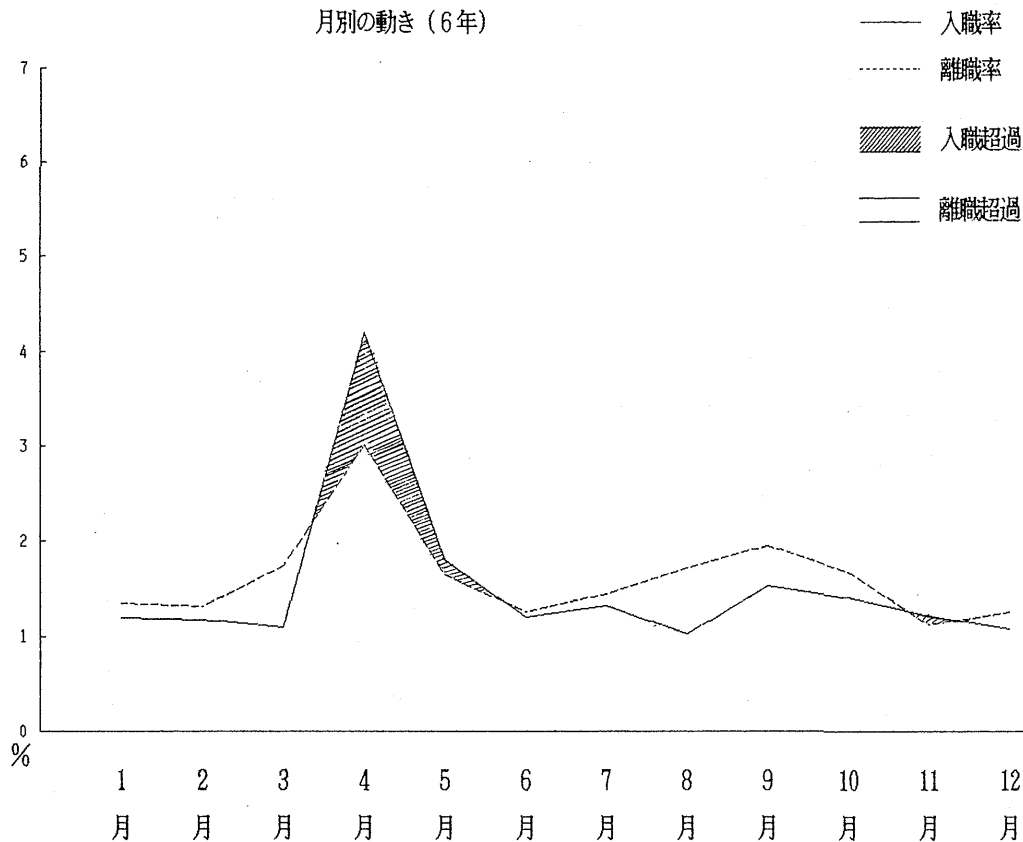
単位：%

		三重県				全国			
		総数		男子	女子	総数		男子	女子
		構成比	対前年増減率	構成比	構成比	構成比	対前年増減率	構成比	構成比
調査産業計	5	100.00	0.5	59.45	40.55	100.00	2.1	61.18	38.82
	6	100.00	-1.0	60.03	39.97	100.00	1.0	61.13	38.87
調査産業計 (サービス業を除く)	5	77.32	0.2	49.65	27.67	73.80	1.6	47.93	25.87
	6	77.06	-1.4	49.78	27.28	73.50	0.6	47.85	25.65
建設業	5	8.13	4.4	6.51	1.62	9.14	6.5	7.45	1.69
	6	8.38	1.9	6.64	1.74	9.62	6.2	7.87	1.75
製造業	5	38.91	-1.3	24.71	14.20	28.06	-0.6	17.93	10.13
	6	38.52	-2.1	25.05	13.47	27.31	-1.7	17.58	9.72
電気・ガス 熱供給 水道業	5	0.87	3.9	0.72	0.15	0.79	3.1	0.69	0.10
	6	0.88	0.8	0.72	0.16	0.80	2.5	0.70	0.10
運輸・ 通信業	5	9.25	1.3	7.34	1.91	8.39	2.6	7.03	1.36
	6	9.00	-3.8	7.36	1.64	8.40	1.2	7.03	1.37
卸売・ 小売 飲食 業 店	5	16.35	2.6	8.78	7.57	21.85	2.5	11.92	9.93
	6	16.32	-1.2	7.91	8.41	21.86	1.0	11.77	10.09
金融・ 保険業	5	3.27	-4.4	1.28	1.99	4.63	-0.2	2.26	2.37
	6	3.44	4.0	1.76	1.68	4.57	-0.4	2.24	2.33
サービス業	5	22.68	2.0	9.80	12.88	26.20	3.4	13.25	12.95
	6	22.94	0.1	10.25	12.69	26.50	2.1	13.27	13.23

注) 対前年増減率は指数から算出した。全国の前年増減率の男子及び女子は実数比である。

図2 入職・離職率の動き(調査産業計)

月別の動き(6年)



第7表 賃金・労働時間及び雇用における対前年同期増減率の動き

単位：%

	三重県						全国					
	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用雇用	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用雇用
	現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間		現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間	
平成2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	7.7	7.4	4.6	-0.7	-3.2	2.9	4.4	4.0	1.1	-2.2	-7.1	2.5
4	4.4	3.8	3.2	-2.7	-19.2	2.2	2.0	2.5	0.3	-2.2	-13.8	2.7
5	-1.6	0.2	-2.6	-2.6	-8.7	0.5	0.3	1.5	-0.8	-2.8	-10.5	2.1
6	1.4	2.4	0.3	-0.9	0.0	-1.0	1.7	2.2	1.2	-0.5	-1.1	1.0
平成6年1月	2.1	2.7	1.1	0.8	-3.2	-0.2	3.2	1.9	2.0	0.4	-7.5	1.3
2	-3.1	2.3	2.2	-1.7	-1.0	-0.4	1.3	1.6	0.4	-1.8	-7.0	1.2
3	0.8	1.6	-0.6	-0.2	-1.1	-1.0	1.2	2.2	0.0	-1.5	-3.9	1.2
4	0.2	1.1	-0.7	-1.0	3.0	-1.7	2.1	2.3	1.4	-2.0	-2.9	0.9
5	1.6	1.9	0.9	-0.3	0.0	-1.1	1.7	2.0	1.0	-1.0	-2.1	0.8
6	5.4	2.2	4.7	1.8	0.0	-1.0	7.0	2.5	6.7	1.2	-1.0	0.9
7	-0.7	2.6	-0.9	-2.3	-3.2	-0.7	-3.2	2.2	-2.9	-1.4	-2.1	0.9
8	-5.7	1.3	-6.3	-1.3	-4.4	-1.1	-0.3	2.1	-0.1	0.2	-1.0	0.7
9	1.8	2.0	1.5	-2.2	-3.3	-1.2	2.3	2.1	2.3	-0.2	1.0	0.8
10	2.5	2.7	1.3	-2.2	2.1	-1.8	2.3	2.5	1.7	-0.3	2.1	0.7
11	2.9	3.8	1.5	-0.7	10.7	-1.4	2.2	2.4	1.3	-0.4	5.3	0.8
12	2.1	4.9	1.0	-1.1	0.9	-1.1	0.7	2.7	0.2	0.8	6.2	1.0